

# **第 9 次森町総合計画**

## **(序論案)**

**平成 2 9 年 1 月**



## ＜目 次＞

<b>第 1 章 計画策定にあたって</b> .....	<b>1</b>
1 計画策定の背景・目的 .....	1
2 計画の構成と期間 .....	2
3 人口・世帯の現状と将来見通し .....	3
 <b>第 2 章 計画策定の背景</b> .....	<b>6</b>
1 時代潮流 .....	6
2 森町の特徴と課題 .....	7
3 町民意向 .....	10
4 第 8 次総合計画の評価・総括 .....	12
 <b>第 3 章 まちづくりの課題</b> .....	<b>13</b>

# 第1章 計画策定にあたって

## 1 計画策定の背景・目的

森町では、平成 18 年度を初年度とし平成 27 年度を目標年次とする「第 8 次森町総合計画」において、「ええら森町！」～みんながチカラの郷づくり 古きをいかして新しきを創る～ を将来像に掲げ、その実現に向けてまちづくりを進めてきました。

我が国の社会経済状況は、少子高齢化や人口減少の急速な進行による人口構成の変化、自然災害をはじめとする様々なリスクに対する危機管理意識やエネルギー・環境問題に関する意識の高まりなど、大きく変化しています。また、「地方創生」や、参画と協働によるまちづくりの更なる推進が求められるなど、地方自治体を取りまく状況も変化してきました。

時代の変化に柔軟に対応し、当町が目指す姿と進むべき道筋を明らかにするための町政の中長期的な指針となる「第 9 次森町総合計画」を策定します。

策定に際しては、以下の 6 つの視点で策定しました。

### ① 町民と行政との協働作業での策定

（アンケート調査、意見提案、まちづくり検討会、町長と語る会、パブリックコメント）

### ② 全職員の参加を基本とした策定

（庁内策定委員会、全職員からの提案募集）

### ③ まちづくりの基軸となる戦略的な計画

（目的と手段が明確化された政策体系の構築、目標値等の設定）

### ④ 地方創生の実現に向けた計画

（人口減少化対策、地域活性化）

### ⑤ 簡潔で読みやすい体系

### ⑥ 各種計画との整合性

（平成 27 年 10 月策定の森町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめ、各種計画との整合性を図る）

## 2 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」及び「基本計画」により構成し、計画期間を平成 28 年度から平成 37 年度までの 10 年間とします。

### (1) 基本構想

当町がめざす将来の都市像など、まちづくりのビジョンを明確にし、政策の基本目標(政策テーマ)を定め、その実現に向けた指針を示します。計画期間は平成 28(2016)年度から平成 37(2025)年度の 10 年間とします。

### (2) 基本計画

基本構想に定めた将来像の実現、基本構想に基づく施策を戦略的に推進するため、主要な施策・事業を体系的に掲げます。計画期間は基本構想と同様とします。



### 3 人口・世帯の現状と将来見通し

#### (1) 人口・世帯

我が国全体が人口減少に向かっている中で、第9次総合計画における将来指標として、基本となる人口・世帯数については、森町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月）に示す人口の将来展望（2060（平成72）年：13,000人確保）を前提とするものとし、総合計画の目標年次である2025（平成37）年時点の値を位置付けます。

また、当該値をもとに、世帯数等についても算出すると、次頁図のとおりとなります。

#### 今後、10年間で、① 出生率の向上を図る（合計特殊出生率）

平成37年までに1.87まで上げる

#### ② 社会移動の抑制を図る

転出入者数を均衡に近づける

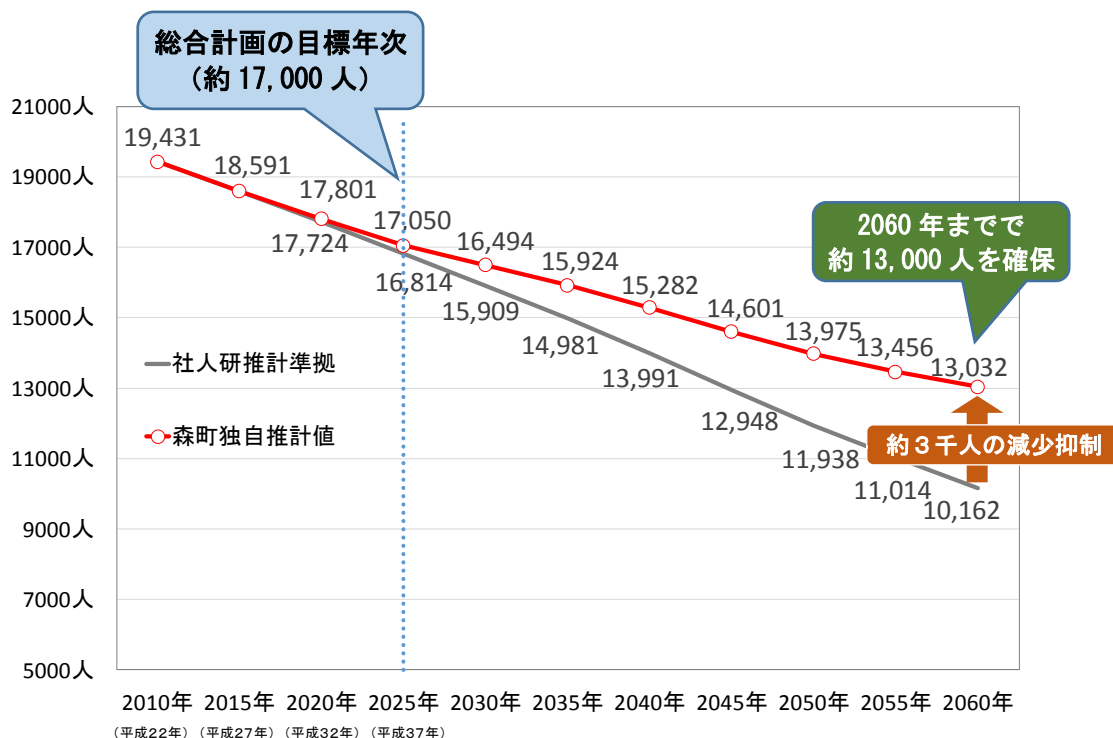
（町外への転出抑制、町内への定住促進）により、



目標年次:2025年(平成37年)の町人口 17,000人を確保

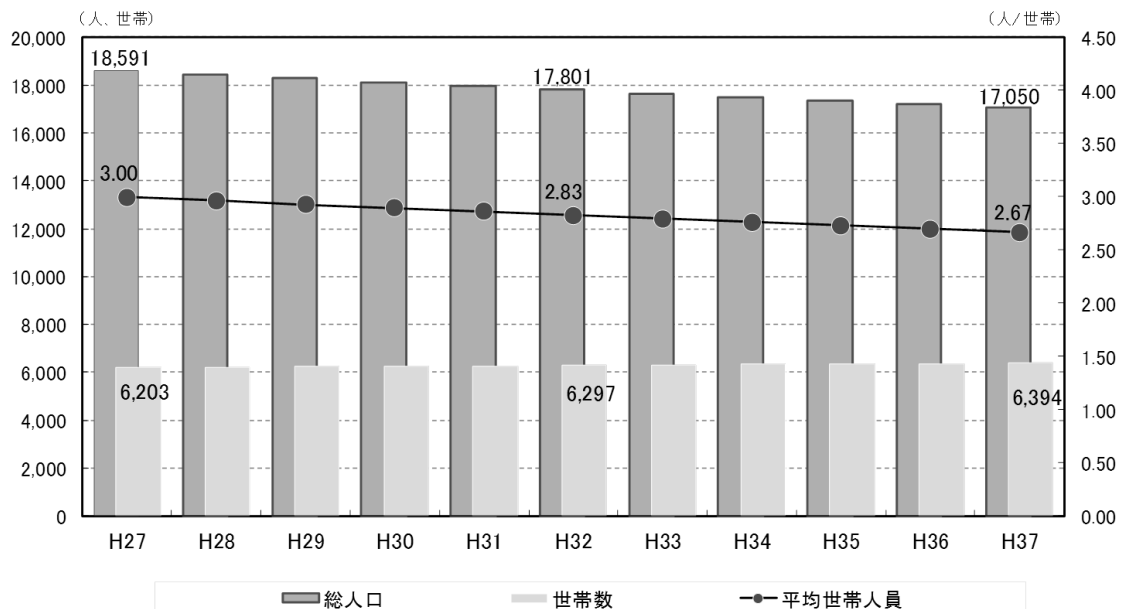
#### ◆人口の将来展望と総合計画の目標年次人口

（森町人口ビジョン）



## ◆人口・世帯数の見込

(森町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の人口の将来展望から算出)



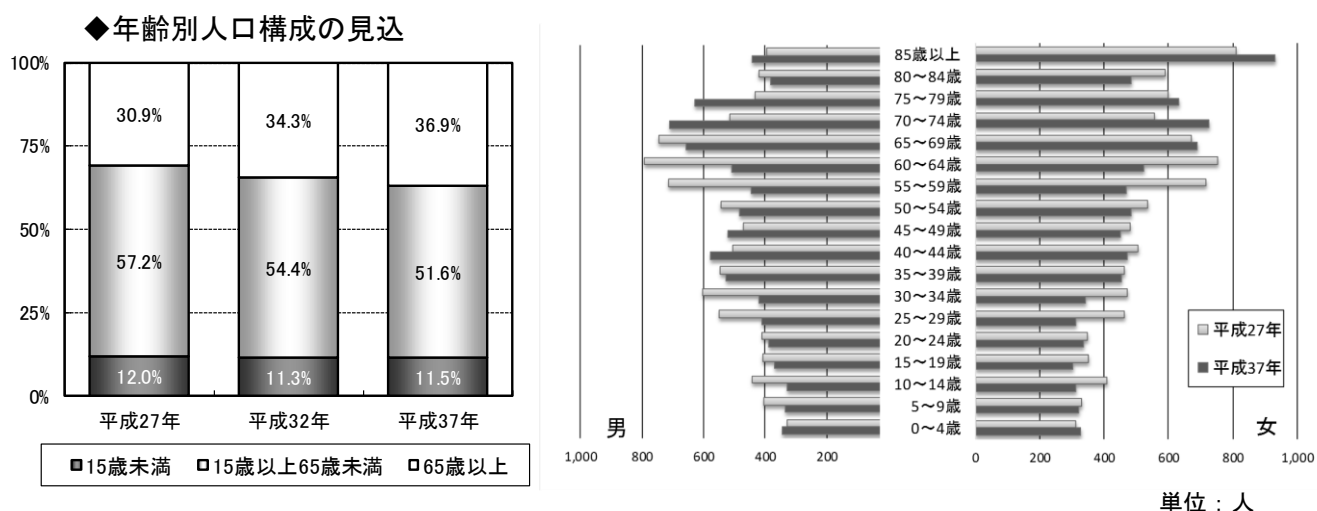
## ◆目標年次における人口確保の考え方

- ・町人口は現在 200 人/年程度（およそ自然増減 100 人・社会増減 100 人）の減少傾向にあり、このままの推移が続くと、今後の 5 年間では 1,000 人程度、さらに 10 年間では 2,000 人程度減少する計算となります。
- ・この現状に対し、まず出生率を 10 年後（平成 37 年）に 1.87、現状より 0.4 ポイント上昇させることを目指します。次に、社会移動（転出超過）については、10 年後に少しでも均衡（転入・転出増減を 0（ゼロ）にする）に持っていく必要があります。
- ・土地利用施策に加え、住環境をはじめとする、住みたいと思う魅力の創出に努めることにより、町人口の減少幅を将来的に抑えていくことを目標にしています。

	～平成 32 (2020) 年	～平成 37 (2025) 年
森町人口ビジョン による設定	17,801 人 出生率：1.67	17,050 人 出生率：1.87
	→ 10 年後を目安に社会移動を均衡	
国立社会保障・人口 問題研究所によ る推計 (現状のまま推移)	17,724 人 ・出生率低下(1.46) ・500 人程度の社会減(転出超過)	16,814 人 ・出生率低下(1.43) ・1,000 人程度の社会減(転出超過)

## (2) 年齢別人口

将来推計人口を基にして、年齢3区分別人口をみると、平成37年の15歳未満人口は1,966人、15～64歳人口は8,800人、65歳以上人口は6,284人となり、更なる少子高齢化の進行が予想されます。また、15～64歳の生産年齢人口の割合が大きく減少することとも予想されます。

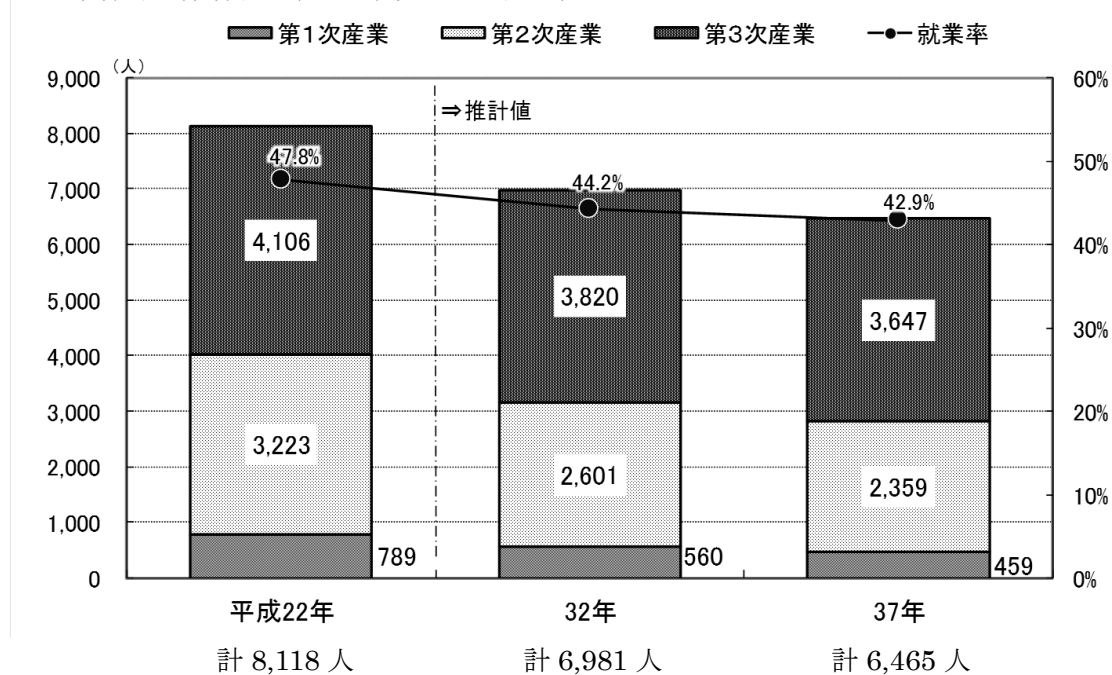


## (3) 就業人口

将来人口見込みに応じた就業人口については、平成37年で約6,500人(6,465人)と見込まれます。

### ◆将来就業人口の推計

※就業率（就業人口／15歳以上の町人口）





## 第2章 計画策定の背景

### 1 時代潮流

近年、当町を取り巻く社会経済環境は様々な面で大きく変化しています。本計画策定において留意すべき、時代の潮流と課題を整理します。

①少子高齢化・人口減少社会の進行	・人口減少・少子高齢化が進み、労働力の減少や地域活力の低下、年金や医療費などの社会保障費の増加など社会のさまざまな面での影響が懸念されます。
②地方分権と行政改革の推進	・地方自治体は財政的に依然厳しい状況にあります。地方創生といった、地域のより主体的な取り組みが求められています。
③価値観の多様化	・家族や結婚、就労に関する価値観が多様化し、ワークシェアリング、在宅開業など生活様式や就労形態も多様化しています。 ・家族との交流や自然とのふれあい、健康志向の高まりなど「こころの豊かさ」を重視する人が増えています。
④環境問題の進行	・地球温暖化の影響は年々深刻化し、地球環境への負荷低減が世界共通の課題となっています。
⑤安全・安心意識の高まり	・近年の巨大地震の発生、突発的豪雨の多発などの自然災害や、高齢者や子供などを標的にした犯罪の多発などへの危機意識が高まっています。
⑥地域経済をとりまく環境の変化	・経済のグローバル化が進み経済活動の機会が拡大する一方、国際間・地域間の競争は一層激しさを増しています。 ・非正規雇用の増加や外国人の雇用など雇用形態が多様化し、賃金格差なども社会問題化しています。
⑦教育や子育てに対する関心の高まり	・子供の学力の低下や生活習慣の乱れなどが社会問題化し、いじめや不登校などの問題の対応も急務です。 ・働く女性の増加に伴う保育所入所ニーズの高まりの中で、待機児童の増加が課題となっています。
⑧住民参画・協働意識の高まり	・ボランティア意識の高まりや住民活動の活発化とともに、住民がサービスの一方的な受け手ではなく、住民と行政が一体となって自立した地域社会を形成していくことが求められています。
⑨情報化のさらなる進展	・スマートフォンの急速な普及やWi-Fiなどの通信環境の整備などによる、情報通信環境の急速な発展とともに、身近な地域社会においても、公共料金等のコンビニ支払いやオンラインショッピングなど浸透してきました。
⑩社会資本の老朽化	・わが国全体で高度成長期に整備された道路、河川、下水道、港湾等の社会資本における老朽化が同時に進んでいます。

## 2 森町の特徴と課題

森町の現状等をふまえ、町の特徴や課題点を整理すると以下のとおりとなります。

### (1) 森町の特徴（強み）

#### ○ 「遠州の小京都」といわれる景観、歴史・文化資源、多彩で高品質な農作物

- ・森町には「遠州の小京都」といわれる、風情あふれる町並み、遠江国一宮として崇敬を受けた古代の森と謳われる小國神社に代表される神社、史跡等、また四季折々の花と緑の彩りなど特徴ある景観、歴史・文化資源があり、年間 112 万人（H27 年度）に及ぶ観光交流客があります。
- ・また、日用食器、茶器、酒器などの森山焼の産地であり、茶・米・とうもろこし・レタス・柿・メロン等、清流太田川とその流域に広がる肥沃な大地で育てられた多彩で高品質な農作物があります。



#### ○ 新東名高速道路の森掛川インターチェンジ・遠州森町スマートインターチェンジ設置による産業拠点形成および交流人口拡大の要素

- ・広域幹線道路としては、町域の南部を東西方向に新東名高速道路が通り、町内に森掛川インターチェンジ及び遠州森町スマートインターチェンジが設置されています。また、静岡県下での内陸のフロンティアを拓く取組（ふじのくに防災減災・地域成長モデル）に基づき、新東名高速道路の森掛川インターチェンジ、遠州森町パーキングエリア、中川下工専周辺地区において、インターチェンジ設置や周辺道路の整備充実による広域的な交通アクセスの向上と、産業活動に資する土地利用を促進するとされています。
- ・鉄道については、天竜浜名湖鉄道の遠州森駅、戸綿駅をはじめ、町内に 5 つの駅が設置され、遠州森駅から J R 掛川駅まで約 25 分で結ばれています。

#### ■ 広域交通条件



#### ■ 内陸のフロンティアを拓く取組（ふじのくに防災減災・地域成長モデル事業対象区域）



## ○ 高いお達者度（静岡県内市町の中で上位、元気な高齢者が多い）

- ・静岡県では年に一度、65歳から、元気で自立して暮らせる期間を算出（※）した「お達者度」というものを県内各市町別にまとめており、森町は男女とも2位にあり、県内では特に、高齢者が元気に暮らせる町であることが伺えます。

### ■「お達者度」（平成28年度発表：上位3市町抽出）

男性			女性		
順位	都市名	お達者度	順位	都市名	お達者度
1	川根本町	18.73	1	吉田町	21.93
2	森町	18.33	2	森町	21.88
3	藤枝市	18.32	3	川根本町	21.84

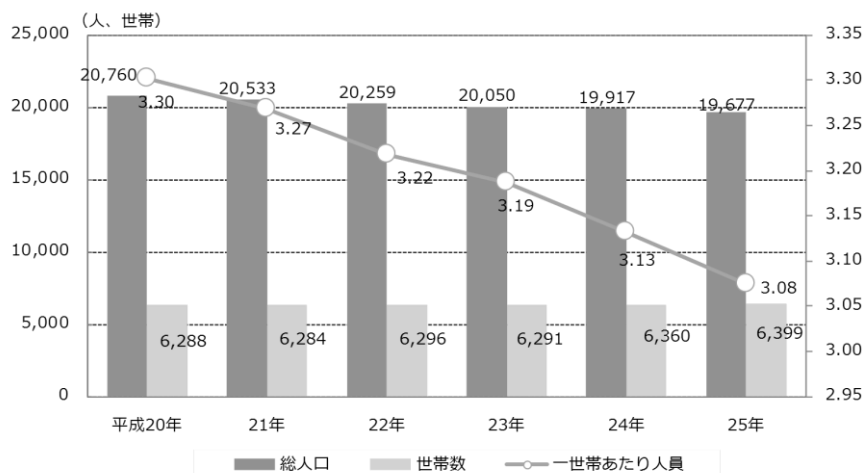
※静岡県内市町の介護認定の情報等をもとに、静岡県独自で算出

## （2）森町の課題（弱み）

### ○ 若年世代を中心とした人口減少、高齢化の一層の進行

- ・本町の人口数は19,677人、世帯数は6,399世帯、世帯あたり人員数は3.08人/世帯となっています。この5年間程度の推移については、人口及び世帯あたり人員数の減少がみられます。

#### ■人口・世帯数の推移



資料：各年住民基本台帳（外国人含）

- ・「15歳未満人口」と「65歳以上人口」の総人口に対する比率をみると、全国・静岡県平均と比べて、少子高齢化が進行しています。県内町部の中ではおおよそ中位置にあります。

#### ■年齢3区分別人口の比較

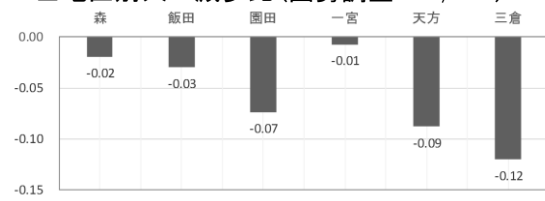
	15歳未満人口			15～64歳人口			65歳以上人口		
	実数	対総人口比	県内12町中順位	実数	対総人口比	県内12町中順位	実数	対総人口比	県内12町中順位
全 国	16,803,444	13.12	—	81,031,800	63.28	—	29,245,685	22.84	—
静岡県	511,575	13.59	—	2,339,915	62.15	—	891,807	23.69	—
森 町	2,431	12.51	6	11,613	59.75	6	5,387	27.72	7

資料：統計でみる市区町村のすがた2014（総務省統計局）

## ○ 地域の過疎化、商業力の低下

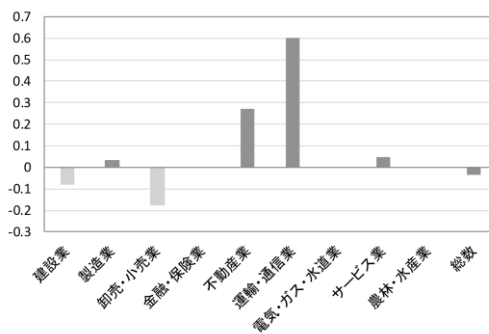
- 町全体の人口が減少傾向にあるなか、地域別にみても、各地区減少となっており、三倉地区、天方地区など町北部の山間地域では減少割合も高くなっています。

■ 地区別人口減少比(国勢調査 H22/H17)

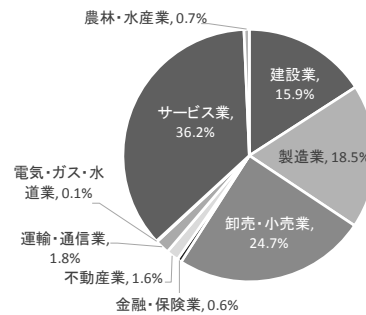


- また、産業の全般的な停滞のなかで、町内の産業業種で多くを占めている、卸売・小売業、建設業の減少（事業所数）が顕著となっています。

■ 業種別事業所数の増減比 (H21/H18)



■ 業種別割合 (H26 事業所数)



資料：平成 18 年事業所統計調査、平成 26 経済センサス基礎調査

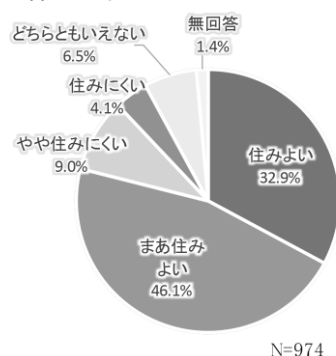
### 3 町民意向

平成 27 年度に実施した、第 9 次総合計画の策定にあたってのアンケート形式の調査（15 歳以上町民 2,000 人無作為抽出）結果から、森町のまちづくりに関する意向を概略整理します。

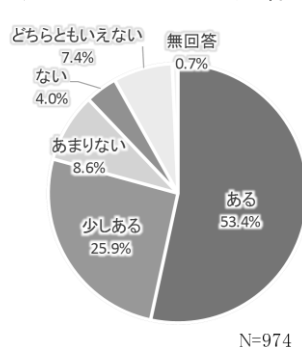
#### ①住みやすさ等の評価

- ・回答者の 8 割近くが、概ね森町は「住みやすい」と評価しており、かつ「自分のまちとしての愛着」も高く、居住継続意向も高い割合となっています。

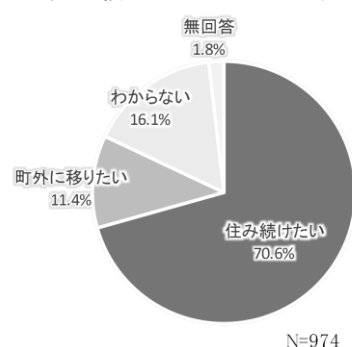
■森町の住み心地



■自分のまちとしての愛着

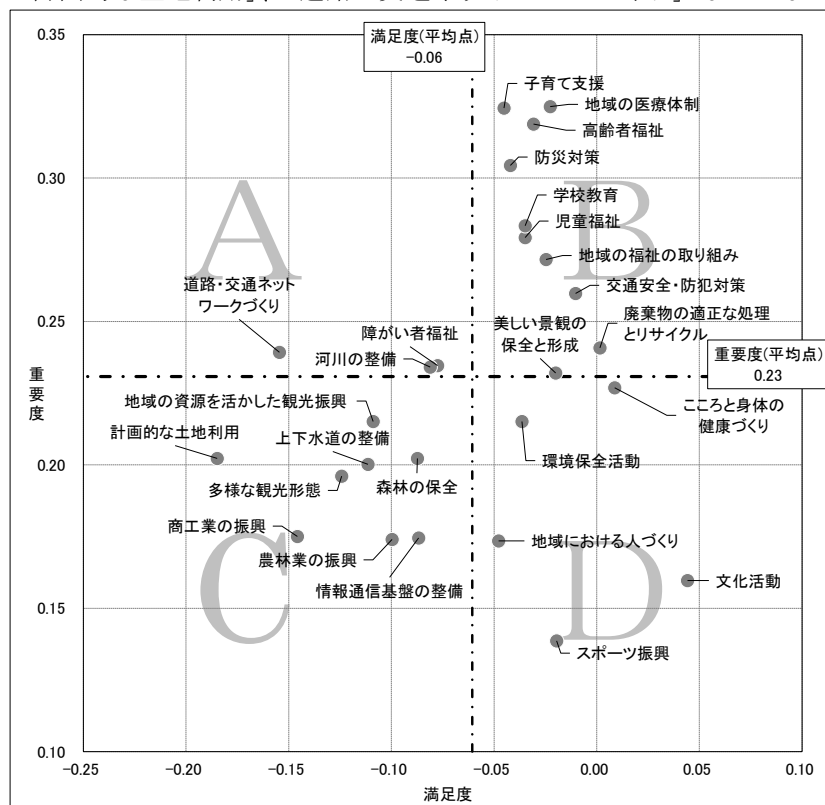


■住み続けたいと思いますか



#### ②まちづくりに対する評価や期待

- ・現行施策の満足度として高いのは「文化活動」、「こころと身体の健康づくり」などとなっており、低いのは「計画的な土地利用」、「道路・交通ネットワークづくり」などとなっています。



- A 重点課題：重要性(高)×満足度(低)：他区分の取り組みに優先した重点的な対応が望まれる
- B 継続推進：重要性(高)×満足度(高)：現在の水準を下げないように継続的な対応が望まれる
- C 検討課題：重要性(低)×満足度(低)：必要性の検証や取り組み内容の見直しなどを検討
- D 成果検証：重要性(低)×満足度(高)：必要性を検証し適切な対応が望まれます。

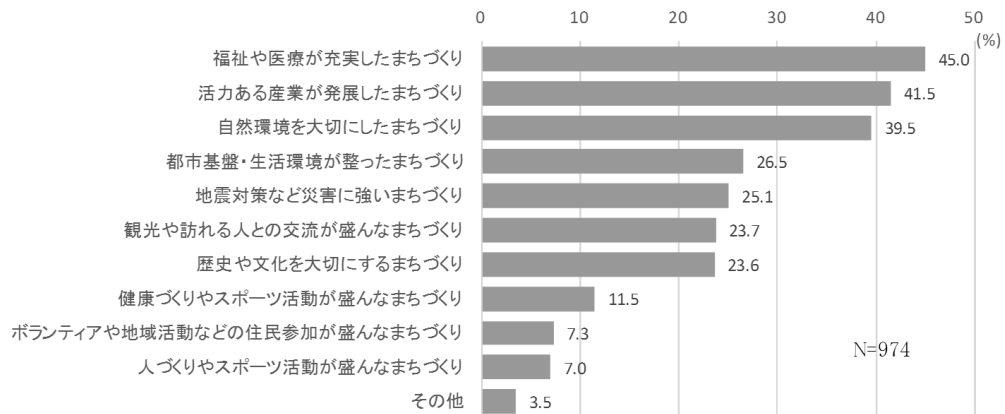
### ③まちの将来イメージについて

- ・これからの森町が目指すと思うまちのイメージや、森町にふさわしいと思う町のキャッチフレーズの町民意向によると、「住みたいまち」、「若者」、「子ども・子育て」、「自然」などが、まちづくりのキーワードとして数多くあげられています。

### ④今後重視すべきまちづくりの分野

- ・今後重視すべきまちづくりの分野としては、「福祉や医療の充実」、「活力ある産業の発展」、「自然環境の保全」となっています。

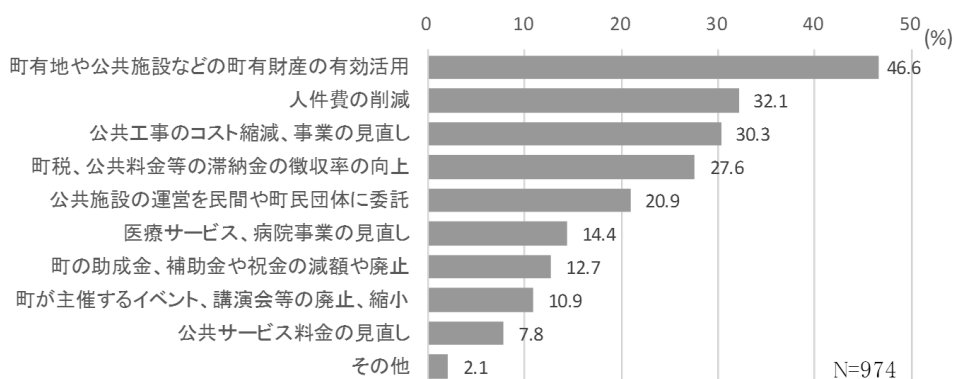
#### ■森町は今後どのようなまちづくりに力を入れていくべきだと思いますか



### ⑤今後の町政の進め方

- ・町財政の健全化に向けて重視すべきことは「町有地や公共施設などの町有財産の有効活用」、「人件費の削減」などとなっています。

#### ■財政を健全化させていくために、今後さらに重点をおくべき項目は何だと思いますか



## 4 第8次総合計画の評価・総括

第8次総合計画基本計画の主要事業における達成状況について、行政側で4段階評価をしたところ、176事業のうち、86事業（48.8%）が「ほぼ達成できた」、67事業（38.1%）が「まあまあ達成できた」、16事業（9.1%）が「あまり達成できなかった」、7事業（4.0%）が「ほとんど達成できなかった」となっています。

中でも「5 たんとの自然に たんとの愛情をそそぐまち」の達成状況が低く、「3 住みたい、住み続けたいまち」及び「1 みんななっかで めくといまち」の達成状況が高くなっています。

章	5つの基本の柱	ほぼ達成できた (80%以上)	まあまあ達成できた (50～80%)	あまり達成できなかった (10～50%)	ほとんど達成できなかった (10%未満)	総計
1	みんな なっかで めくといまち (保健・医療・福祉の充実)	25 50.0%	20 40.0%	4 8.0%	1 2.0%	50 100.0%
2	学校、家庭、地域ぐるみで育むまち (教育の充実・文化の振興)	13 37.2%	16 45.7%	4 11.4%	2 5.7%	35 100.0%
3	住みたい、住み続けたいまち (生活環境の整備)	27 71.1%	9 23.7%	1 2.6%	1 2.6%	38 100.0%
4	活気にみちた産業を育むまち (産業の振興)	8 26.7%	18 60.0%	4 13.3%	0 0.0%	30 100.0%
5	たんとの自然に たんとの愛情をそそぐまち (自然環境の保全)	13 56.5%	4 17.3%	3 13.1%	3 13.1%	23 100.0%
総 計		86 48.8%	67 38.1%	16 9.1%	7 4.0%	176 100.0%

### ◆施策の基本方向別 主要事業の達成状況一覧表

章節	施策の基本方向	ほぼ達成できた (80%以上)	まあまあ達成できた (50～80%)	あまり達成できなかった (10～50%)	ほとんど達成できなかった (10%未満)	総計
1	1 子供を安心して生み育てることのできるまちをつくる (子育て支援、児童福祉)	7	4	0	1	12
2	2 誰もが健やかに暮らせるまちをつくる (こころと身体健康づくり、地域医療体制)	8	7	1	0	16
3	3 生きがいをもって安心して生活できるまちをつくる (地域福祉社会、高齢者福祉、障がい者福祉)	10	9	3	0	22
2	1 地域ぐるみで子供を育み、自ら学ぶまちをつくる (学校教育、地域における人づくり)	11	7	2	0	20
2	2 健康的で文化の香りあふれるまちをつくる (文化活動、スポーツ)	2	9	2	2	15
3	1 快適に暮らせるまちをつくる (土地利用、道路・交通ネットワーク、上下水道、情報通信)	15	5	1	0	21
3	2 安心・安全な暮らしを実感できるまちをつくる (防災対策、交通安全・防犯対策)	12	4	0	1	17
4	1 地域の自立を支える「産業力」のあるまちをつくる (農林業、商工業)	7	9	3	0	19
4	2 賑わいと魅力のあるまちをつくる (観光振興、観光形態)	1	9	1	0	11
5	1 美しい自然を継承するまちをつくる (美しい景観、森林保全、河川整備)	8	2	1	3	14
5	2 環境と共生するまちをつくる (廃棄物適正処理・リサイクル、環境保全活動)	5	2	2	0	9
総 計		86	67	16	7	176

## 第3章 まちづくりの課題

本計画策定において意識すべき、まちづくり課題のポイントを分野ごとに整理します。

### ◆保健・医療・福祉

- 高齢社会の進行により、福祉需要の増大とそのサービス負担の増加が見込まれることとなり、こうした社会保障費の増加を抑制していく観点で、現高齢世代に限らず、あらゆる世代に対する予防医療や健康づくりの促進が求められます。
- 単身高齢者の増加や老老介護問題への対応も求められています。特に、町の北部中山間地域での人口減少が進み、地域福祉等を展開していくうえでの担い手が十分に確保できなくなることが見込まれます。
- 町民だれもが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療や介護サービス、買い物などの生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。

### ◆教育・文化

- 少子化により就学児童数が減少しており、少子化が進む地域、一定程度維持できる地域などのそれぞれの実情に応じた適正な配置・規模の学校運営が求められます。また、社会的要請に対応した教育のあり方とともに、地域での学校の位置づけ・役割、地域との関わり方等の検討も必要です。
- 学校施設の老朽化も進んでいる中、児童・生徒が安心して学習に集中できる環境整備が必要です。
- 健康づくりや生涯を通じた学習に対するニーズがますます高まっていくことが考えられます。また、住民に対する地域の歴史・文化への理解を促すことも重要であり、生涯学習・スポーツ等が果たす役割は一層重視されることが見込まれます。

### ◆生活環境

- 人口減少が続いていくとともに、住宅・宅地需要も低下し、また、必要となる公共サービス、生活関連サービス等に関連した施設需要、開発余力の低下も考えられることから、今後の適正な開発とともに、既存市街地における都市施設の適正な維持・管理も求められます。
- 少子高齢化が一層進む中山間地域などでは、行動範囲の狭くなる高齢者が安心して住み慣れた地域に住み続けられる環境づくりや、公共交通機関の安定的な維持も必要となります。

### ◆安全・安心

- 地域の居住人口の減少、高齢化の進行により、地域コミュニティの希薄化や地域の防



災活動を担う消防団の機能低下が懸念されます。

- 高齢者のみ世帯の増加も見込まれることから、引き続き災害時要配慮者の実態把握等を進めるとともに、地域での活用の方法や仕組みの構築など、事前対策を進める必要があります。
- 高齢者や子供など社会的弱者が狙われる犯罪が後を絶たず、社会問題化していることから、高齢者への犯罪防止のほか、地域全体で子供を見守る仕組みや体制づくりとともに、その実施に向けた気運の醸成が求められます。

## ◆産業

- 森町の「特産物」を今後も支えつつ、産業として自立できる農業を確立していけるよう、認定農業者の育成や、企業的な経営展開を成し得る農家の育成といった、新たな農業構造の構築・展開が求められます。
- 工業については、高度技術の導入等に努め、新東名高速道路の開通など、森町が持つ優位性をいかし、一層の企業誘致等を図る必要があります。また、地域と産業の結びつきを深め、地域経済力の向上を図ることが求められます。
- 商店は日常生活を支える生活基盤としての機能も果たしていることから、地元消費者のニーズに合った商業の維持・展開が求められるとともに、地域をこえた魅力ある商品の開発、PRも必要とされています。
- 余暇活動としての国内外の観光ニーズは、依然高まりを見せており、森町の魅力ある資源を保全・継承しつつ、グリーン・ツーリズムの推進や、多彩な観光資源の有効活用や交流の活発化を図っていく必要があります。

## ◆自然環境

- 町域のほとんどが山林、田・畑で占められており、こうした豊かな自然的土地利用をいかしていくため、里地里山（山林、農地なども含めて）の維持保全とともに、町外や都市部の人などにその素晴らしさを体験できる「活用」の視点との両立が求められます。
- 河川の適切な整備及び水源としての水質の保全、適正な流量の確保等により、地域の憩いの場として、また、観光面での活用も含め、関係機関との積極的な協議や働きかけが求められます。

## ◆行財政運営・町民参画

- 今後も厳しさが見込まれる財政状況において、複雑・多様化する地域課題や町民ニーズに対応していくよう、効率的な行財政運営を図るとともに、町民との協働を進めながら、まちづくりに取り組んでいく必要があります。
- 町の情報を積極的に公開することで、町民の声が町政に届くための仕組みをつくることが求められます。



